

# 水際緩和 来月から

**入国枠 1日 5000人・待機陰性なら3日**

岸田文雄首相は17日、首相官邸で記者会見し、新型コロナウイルス対応の水際対策を3月からの段階的に緩和する方針を発表した。現在は外国人の新規入国を原則停止しているが、ビジネス目的や留学生、技能実習生などを認め、入国後7日間の待機期間も一定の条件下で短縮する。▼2面=押し切られ、3面=効果薄いまま、4面=会見要員、7面=留学待つ学生は、9面=企業は歓迎、10面=社説、32面=介護職不足深刻

## まん延防止 5県解除 17道府県延長

1日あたりの入国者数の上限は3500人から5千人まで引き上げる。観光客については当面停止を維持する。

首相は「慎重では堅持し強調。感染力が強い変異株

ながら、同時に第6波の出入口に向かって徐々に歩み始める。次のフェーズへと段階的に準備を進めていくべきであると考えている」と

（オミクロン株）に対応した水際対策の強化から3ヶ月近くが経過し、国内でも株の置き換わりが進んだことを考慮した。

入国後の自宅や指定施設などでの待機期間については、原則として現行の7日間は維持しつつ、3日目のみに指定していない国から国に指定していない国からの入国で、ワクチンを3回接種済みであれば、待機自体を免除する。

### ■新たな水際対策（3月1日から）

1日あたりの入国者枠  
3500人→5000人  
外国人

新規入国停止（「特段の事情」除く）→解除（観光客を除く）  
すべての入国者  
入国後7日間待機（特定国の入国者は宿泊施設で3日または6日間待機）→検査で陰性なら3日間待機（特定国は施設待機）、ワクチン3回接種済みで指定国・地域外の入国者は「待機なし」

に「先手」を打つため、外国人の新規入国停止を表明。「『岸田は慎重すぎる』という批判は私が全て負う覚悟」と述べ、「G7で最も厳しい水準」と自負してきた。ところが年明け以降、重症化していく発症までの期間が短いなどのオミクロン株の特性が分かってくると、与党や経済界から緩和を求める声が強まつた。

それでも首相側には、緩和によって「樂觀的」と批判されることへの懸念があり、36都道府県にまで拡大した「まん延防止等重点措置」の一部適用解除を初めて判断するタイミングで、水際対策の緩和にも踏み切ることにした。

一方、入国者数の上限引き上げは1500人分の小幅にとどめた。政府関係者によると、入国情の検疫作業にかかる人員確保などに課題があるという。緩和策は、感染状況が悪化すれば即座に見直すとした。

首相は会見で、20日に重複適用の期限を迎える21道府県のうち、沖縄など5県を解除する方針を説明。一方で、大阪など16道府県は3月6日まで2週間延長する。唯一、27日が期限の和歌山県についても

「個別に検討せず関西圏として判断する」（政府関係者）ため、同じ期限まで延長する。18日に専門家の了承が得られれば、政府対策本部で正式決定する。

### ■まん延防止の現状 解除方針（20日）

5県  
山形、島根、山口、大分、沖縄  
延長方針（21日～3月6日）  
16道府県  
北海道、青森、福島、茨城、栃木、石川、長野、静岡、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、佐賀、鹿児島  
延長方針（28日～3月6日）

1県  
和歌山  
適用中（～3月6日）

14都県  
群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、岐阜、愛知、三重、香川、高知、長崎、熊本、宮崎

5県  
新規入国停止（「特段の事情」除く）→解除（観光客を除く）  
すべての入国者  
入国後7日間待機（特定国の入国者は宿泊施設で3日または6日間待機）→検査で陰性なら3日間待機（特定国は施設待機）、ワクチン3回接種済みで指定国・地域外の入国者は「待機なし」

一方、入国者数の上限引き上げは1500人分の小幅にとどめた。政府関係者によると、入国情の検疫作業にかかる人員確保などに課題があるという。緩和策は、感染状況が悪化すれば即座に見直すとした。

首相は昨年11月末、海外で発見されたオミクロン株